

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,739	9.2	575	61.5	606	64.4	399	106.1
27年3月期	6,171	6.7	356	28.0	368	26.0	193	25.8

(注) 包括利益 28年3月期 399百万円 (107.4%) 27年3月期 192百万円 (22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.65	103.81	17.5	13.7	8.5
27年3月期	53.19	52.61	10.6	10.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,834	2,458	50.9	639.92
27年3月期	4,044	2,106	52.1	552.62

(参考) 自己資本 28年3月期 2,458百万円 27年3月期 2,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	820	△236	265	2,758
27年3月期	150	△704	785	1,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	57	28.2	3.0
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	57	14.3	2.5
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,427	4.7	308	8.1	325	8.0	165	△3.3	43.17
通期	7,000	3.9	660	14.7	690	13.8	410	2.7	106.85

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,881,800株	27年3月期	3,881,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	40,422株	27年3月期	70,622株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,818,535株	27年3月期	3,646,326株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	514	1.2	129	22.4	129	27.6	116	123.5
27年3月期	508	1.5	105	△14.9	101	△16.2	51	△32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.38	30.14
27年3月期	14.24	14.08

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,947	1,775	60.2	462.14
27年3月期	2,564	1,706	66.5	447.84

（参考）自己資本 28年3月期 1,775百万円 27年3月期 1,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速など、世界的な景気の下振れ懸念などにより、停滞感を強めつつある状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループは、再生可能エネルギーの利用促進や電力の小売全面自由化を見据えて積極的な事業展開を行ってまいりました。エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、及び電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行うエネルギーエージェントサービスの新規開拓推進、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、5月にメガソーラーの取得と稼働開始など、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。インキュベーション事業につきましては順調に販売を伸ばしており、着実に収益性を高めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、各事業がそれぞれ収益を伸ばしたことにより、売上高は6,739百万円（前期比9.2%増）となり、会社設立以来の毎期増収を更新しております。また、営業利益は575百万円（前期比61.5%増）、経常利益は606百万円（前期比64.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は399百万円（前期比106.1%増）となり、いずれも過去最高となっております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

[エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売が好調に推移しているほか、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売、前連結会計年度より開始したエネルギーエージェントサービスの新規開拓についても堅調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は3,023百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は700百万円（前期比26.0%増）となりました。

[スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、主力商材である住宅用太陽光発電システムの販売に加え、前連結会計年度より推進してきた蓄電池の販売をさらに進めるとともに、両商材のセット販売を推進してまいりました。また、5月に完成・取得した群馬県嬬恋村の嬬恋鎌原立野メガソーラー発電所にて売電を開始するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は3,642百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は262百万円（前期比17.3%増）となりました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は毎月順調に受注を伸ばしております。その結果、インキュベーション事業の売上高は72百万円（前期比130.9%増）、セグメント損失は3百万円（前期は21百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復基調で推移すると推測される一方、経済政策の限界感や為替変動、新興国経済の減速といった懸念があることから、先行きは不透明な状況となっておりますが、4月に電力の小売が全面自由化されたことから、電力市場につきましては市場の拡大を見込んでおります。再生可能エネルギーに関する環境につきましては、太陽光発電による売電の買取価格は引き下げられる傾向にあり、自家消費の意識の高まりが蓄電池の需要拡大につながるものと予想しております。

このような環境におきまして、エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力市場の変化に向けて4月に事業を改編しており、従来は連結子会社の㈱GRコンサルティングにて行っていたエネルギーエージェントサービスの新規開拓を分離して連結子会社の㈱グリムスパワーにて行うこととし、事業の機動性を高めることで電力自由化による市場の変化に伴う収益機会を追求してまいります。また、引き続き、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を推進してまいります。スマートハウスプロジェクト事業につきましては、引き続き住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を推進してまいります。また、5月には静岡県浜松市において開発しているグリムソーラー懐山太陽光発電所の完成を予定しており、2基目のメガソーラーとして安定収益基盤を拡充してまいります。インキュベーション事業につきましても引き続き販売を拡充してまいります。

以上を踏まえ、売上高7,000百万円、営業利益660百万円、経常利益690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が849百万円、商品が99百万円増加する一方、売掛金が378百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が476百万円、土地が119百万円増加する一方、建設仮勘定が341百万円、投資有価証券が65百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が125百万円、未払法人税等が107百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が198百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により399百万円増加する一方で、剰余金の配当で57百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、2,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は820百万円（前期は150百万円の収益）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益632百万円、売上債権の減少378百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払145百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は236百万円（前期は704百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却120百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得342百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は265百万円（前期は785百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入700百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済376百万円、配当金の支払い57百万円等による資金の減少があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	49.8%	52.1%	50.9%
時価ベースの自己資本比率	125.6%	70.4%	81.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.8	1.8
インタレストカバレッジレシオ(倍)	—	24.6	113.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
6. 26年3月期のインタレストカバレッジレシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため、内部留保を充実させることや会社業績に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益配分に関する基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり15円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する見通しについては、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 電力をめぐる状況の変化

a) エネルギー政策について

政府は再生可能エネルギーの普及・拡大を推進しており、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光等の再生可能エネルギーを用いて発電された電気については、一定価格で電気事業者が買取を義務付けています。各地方自治体は補助金制度により太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー利用を促進しています。また、エネルギーの安定供給を目的として、経済産業省は定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業により蓄電池の導入に際しての補助金制度を定めています。

当社グループは住宅用太陽光発電システム等の販売や再生可能エネルギー開発事業による売電を行うため、各種補助金の変更・廃止や買取価格の減額など、再生可能エネルギー利用促進についての各種制度による補助が減少する状況が生じた場合、顧客の購入インセンティブの低下や売電収入の減額などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 電力業界の動向変化

当社グループは、低圧電力契約における負荷設備契約から主開閉器契約への変更により顧客の電力基本料金の引き下げを行う電力基本料金削減コンサルティングを行っております。電力供給事業者が電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、また、電力の小売全面自由化の進展による小売電気事業者の参入増加、燃料価格の下落や原子力発電所の稼働などの影響で電力単価が大幅に下落し、当社グループの提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクの変化

当社グループは、事業者向けの販売については、業務提携しているリース会社に対し商品を販売しリース会社より顧客へ商品をリース供与する販売方法や、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供を行っております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供を行っております。

従って、当社グループが顧客の信用リスクにより直接影響を受ける度合いは限定されていますが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合や、リース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入先のリスク

当社グループの事業は、メーカー及びその代理店から商品を仕入れています。当社グループは、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しており、また自ら顧客に対して販売もしています。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社グループの販売が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業等の展開と推進について

当社グループは、今後も継続的な成長を維持するため、新規事業等の展開と推進に取り組んでまいります。しかし、新規事業等を展開・推進する過程におきましては、急激な市場環境の変化や想定し得ないリスクが発生する可能性があります、これらにより当初計画を達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、個人情報の保護に関する法律第2条第3項に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社グループは、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営し個人情報の保護体制には万全を期しておりますが、何らかの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩するなどした場合、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループの社会的信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは一般家庭を対象として住宅用太陽光発電システム等を販売していることから、特定商取引に関する法律、消費者契約法並びに不当景品類及び不当表示防止法の適用を受けており、当該法令等に抵触した場合には、業務の改善指示、停止命令等の行政処分、優良誤認表示及び有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制に対しコンプライアンス研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行うなど、従業員が法令に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社グループが行政処分を受けた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 太陽光発電に対する天候の影響について

当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業にて太陽光発電設備による発電を行い、売電にて収益を計上します。天候不順などの影響により日射量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供することによって、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、売上高・営業利益・経常利益の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エネルギー及びエコロジーに関連する事業の分野において、事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売してまいりました。

エネルギー及びエコロジーの分野においては、節電に対する意識・エネルギー消費についてのコスト削減ニーズ・電力の小売全面自由化・再生可能エネルギーの活用・環境問題への社会的関心といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは一層拡大しております。

このような経営環境において、機動的な組織運営を行い組織基盤を強化し、取扱商品・サービスの拡充を行うことで、企業ブランドの確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社グループの現在の事業は、一般家庭向けの住宅用太陽光発電システム等の販売、事業者を対象とする電力料金削減に関するコンサルティング、LED照明の販売、エネルギーエージェントサービスの新規開拓など、直接顧客に働きかける営業形態が主流のため、当社グループの業績は優秀な営業人員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、業績向上においては、それぞれの営業に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。住宅用太陽光発電システム等の販売においては、催事を活用した販売形態について、現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。また、電力料金削減に関するコンサルティングにおいては、CTIシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客対応スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。

② 法令遵守体制の強化

当社グループは、事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一步進めた説明責任の徹底と顧客の当社グループサービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内研修等を通じ説明責任等の理解を促しております。また顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の徴収と営業部門のバック・オフィスである業務部門から顧客への電話連絡により確認をしております。

また、当社グループは、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者に該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しております。

今後におきましても、関係法令の遵守はもとより、顧客の情報管理などに対する万全な体制を確立するとともに、グループ一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、啓蒙活動や社内教育を徹底してまいります。

③ 内部統制システムの維持・強化

当社グループは、平成19年3月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関しての決議を行っておりますが、当社グループにおきましては、新しい事業の展開等の検討・実施を恒常的に行っていることもあり、内部統制システムの整備に関わる継続的な課題が発生いたします。当社グループにおきましては、監査役監査や内部監査の過程において、状況変化に応じた内部統制システムの変更必要性を認識するとともに、対応策の早期構築に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,226	2,758,071
売掛金	763,005	384,437
商品	243,722	343,439
貯蔵品	—	137
前払費用	44,573	46,403
繰延税金資産	37,386	60,343
その他	17,198	31,584
流動資産合計	3,014,112	3,624,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,608	92,614
機械及び装置（純額）	68,224	545,048
車両運搬具（純額）	15,888	19,983
工具、器具及び備品（純額）	64,909	66,979
土地	—	119,149
建設仮勘定	353,160	11,947
有形固定資産合計	600,791	855,724
無形固定資産		
商標権	523	468
ソフトウェア	15,483	23,362
ソフトウェア仮勘定	12,733	—
無形固定資産合計	28,740	23,830
投資その他の資産		
投資有価証券	216,905	151,129
敷金及び保証金	164,089	148,051
繰延税金資産	2,314	1,328
その他	16,012	28,857
投資その他の資産合計	399,321	329,366
固定資産合計	1,028,852	1,208,921
繰延資産		
株式交付費	1,566	885
繰延資産合計	1,566	885
資産合計	4,044,531	4,834,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,079	351,948
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	348,922	474,096
未払金	219,390	209,738
未払法人税等	65,762	172,820
未払消費税等	83,952	38,744
預り金	17,874	57,278
賞与引当金	625	—
資産除去債務	1,792	—
その他	15,568	28,041
流動負債合計	1,092,967	1,332,668
固定負債		
長期借入金	807,756	1,005,910
資産除去債務	26,379	32,696
その他	11,305	4,765
固定負債合計	845,440	1,043,371
負債合計	1,938,407	2,376,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	337,862
利益剰余金	1,197,395	1,537,313
自己株式	△28,382	△16,242
株主資本合計	2,106,123	2,458,182
純資産合計	2,106,123	2,458,182
負債純資産合計	4,044,531	4,834,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,171,982	6,739,006
売上原価	3,042,714	3,505,864
売上総利益	3,129,268	3,233,141
販売費及び一般管理費	2,773,029	2,657,807
営業利益	356,238	575,334
営業外収益		
受取利息	323	391
受取配当金	—	4,100
受取手数料	11,526	33,329
匿名組合投資利益	7,571	—
その他	2,208	2,686
営業外収益合計	21,630	40,508
営業外費用		
支払利息	6,126	7,237
租税公課	1,975	852
その他	783	1,296
営業外費用合計	8,885	9,386
経常利益	368,983	606,455
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	82,304
特別利益合計	—	82,304
特別損失		
固定資産除却損	18,132	6,681
固定資産売却損	282	580
投資有価証券評価損	—	28,080
店舗閉鎖損失	8,671	3,853
減損損失	—	17,249
その他	1,770	—
特別損失合計	28,856	56,445
税金等調整前当期純利益	340,127	632,315
法人税、住民税及び事業税	122,473	253,216
法人税等調整額	24,957	△20,518
法人税等合計	147,431	232,698
当期純利益	192,695	399,616
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,244	—
親会社株主に帰属する当期純利益	193,940	399,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	192,695	399,616
包括利益	192,695	399,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,940	399,616
非支配株主に係る包括利益	△1,244	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,680	126,293	1,054,799	△28,382	1,540,389
当期変動額					
新株の発行	211,569	211,569	—	—	423,138
剰余金の配当	—	—	△51,344	—	△51,344
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	193,940	—	193,940
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
当期変動額合計	211,569	211,569	142,595	—	565,733
当期末残高	599,249	337,862	1,197,395	△28,382	2,106,123

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,530	1,553,919
当期変動額		
新株の発行	—	423,138
剰余金の配当	—	△51,344
親会社株主に帰属する当期純利益	—	193,940
自己株式の処分	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△13,530	△13,530
当期変動額合計	△13,530	552,203
当期末残高	—	2,106,123

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,249	337,862	1,197,395	△28,382	2,106,123
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,167	—	△57,167
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	399,616	—	399,616
自己株式の処分	—	—	△2,530	12,140	9,610
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	339,918	12,140	352,058
当期末残高	599,249	337,862	1,537,313	△16,242	2,458,182

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	2,106,123
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△57,167
親会社株主に帰属する当期純利益	—	399,616
自己株式の処分	—	9,610
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—
当期変動額合計	—	352,058
当期末残高	—	2,458,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,127	632,315
減価償却費	62,927	77,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△726	△625
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
受取利息及び受取配当金	△323	△4,492
支払利息	6,126	7,237
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82,304
店舗閉鎖損失	8,671	3,853
減損損失	—	17,249
固定資産除売却損	18,651	7,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,068	378,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,838	△99,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,249	22,869
未払金の増減額 (△は減少)	15,411	△6,370
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△20,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,303	△45,207
その他	14,685	54,397
小計	335,875	969,223
利息及び配当金の受取額	313	4,481
利息の支払額	△5,935	△7,948
法人税等の支払額	△179,776	△145,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,477	820,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△347,620	—
投資有価証券の売却による収入	178,700	120,000
有形固定資産の取得による支出	△484,788	△342,245
無形固定資産の取得による支出	△16,013	△5,135
資産除去債務の履行による支出	△13,155	△16,329
敷金及び保証金の差入による支出	△21,399	△941
敷金及び保証金の回収による収入	15,882	16,979
保険積立金の積立による支出	△2,107	△2,107
子会社株式の取得による支出	△14,055	—
会員権の取得による支出	—	△6,600
その他	10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,548	△236,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△10,000
長期借入れによる収入	930,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△424,502	△376,672
株式の発行による収入	420,788	—
ストックオプションの行使による収入	—	9,610
配当金の支払額	△51,168	△57,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,117	265,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,046	849,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,179	1,908,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,226	2,758,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスペンチャーズ

株式会社グリムスパワーは、当連結会計年度において、株式会社GFライテックより社名変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で均等償却しております

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

一部の子会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギーコストソリューション事業」、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、法人向けの電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などの環境負荷削減型商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行っております。「インキュベーション事業」は、新規事業の創出を行う事業ですが、現在はWebサイトを利用した商品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	スマートハウスプロジェクト事業	エネルギーコストソリューション事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,387,215	2,753,422	31,344	6,171,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,626	13,626
計	3,387,215	2,753,422	44,971	6,185,609
セグメント利益又は損失(△)	224,127	556,225	△21,866	758,486
セグメント資産	1,305,862	1,244,519	32,934	2,583,316
その他の項目				
減価償却費	15,752	25,293	1,106	42,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,772	29,997	1,630	400,401

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト 事業	エネルギーコスト ソリューション 事業	インキュベーション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,642,818	3,023,815	72,372	6,739,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,000	12,000
計	3,642,818	3,023,815	84,372	6,751,006
セグメント利益又は損失(△)	262,870	700,925	△3,886	959,910
セグメント資産	1,491,589	1,552,378	25,267	3,069,236
その他の項目				
減価償却費	40,607	18,236	1,347	60,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,767	22,061	700	332,529

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,185,609	6,751,006
セグメント間取引消去	△13,626	△12,000
連結財務諸表の売上高	6,171,982	6,739,006

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	758,486	959,910
全社費用(注)	△402,248	△384,576
連結財務諸表の営業利益	356,238	575,334

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,583,316	3,069,236
全社資産(注)	1,461,214	1,764,987
連結財務諸表の資産合計	4,044,531	4,834,223

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	42,152	60,191	20,775	16,930	62,927	77,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400,401	332,529	45,470	31,603	445,871	364,133

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	829,265	エネルギーコストソリューション事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	727,687	エネルギーコストソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スマートハウス プロジェクト 事業	エネルギーコスト ソリューション 事業	インキュベーション 事業	合計
減損損失	17,249	—	—	17,249

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	552.62円	639.92円
1株当たり当期純利益金額	53.19円	104.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.61円	103.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	193,940	399,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	193,940	399,616
期中平均株式数(株)	3,646,326	3,818,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,177	31,121
(うち新株予約権(株))	(40,177)	(31,121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。